## グローバルA I ファンド (予想分配金提示型)

【投信協会商品分類】追加型投信/内外/株式

作成基準日:2024年10月31日

日経新聞掲載名:グロバAI分

ファンド設定日:2019年10月07日



- グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。
- 基準価額は信託報酬控除後です。信託報酬は後述の「ファンドの費用」をご覧ください。

基準価額·純資産総額		
当月末		
	<b>当</b> 万本	前月比
基準価額 (円)	11,047	+653
純資産総額(百万円)	192,995	+6,898

■ 基準価額は10,000口当たりの金額です。

騰落率(税引前分配金再投資)(%)				
	基準日	ファンド		
1カ月	2024/09/30	8.2		
3カ月	2024/07/31	7.1		
6 カ月	2024/04/30	3.6		
1年	2023/10/31	40.4		
3年	2021/10/29	16.2		
設定来	2019/10/07	195.6		

- ファンドの騰落率は税引前分配金を再投資した場合の数値です。
- ファンド購入時には購入時手数料、換金時には税金等の 費用がかかる場合があります。
- 騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

最近の分配等	(円)			
期	決算日	分配金		
第56期	2024/06/25	300		
第57期	2024/07/25	200		
第58期	2024/08/26	100		
第59期	2024/09/25	50		
第60期	2024/10/25	200		
設定来累計		12,950		

※ 分配金は10,000口当たりの金額です。過去 の実績を示したものであり、将来の分配をお約 束するものではありません。

資産構成比率(%)					
	当月末	前月比			
組入マザーファンド	95.0	+0.4			
現金等	5.0	-0.4			
合計	100.0	0.0			
		- "			

※ 組入マザーファンドの正式名称は「グロー バルA I エクイティ・マザーファンド」です。

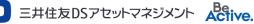
基準価額の変動要因(円)						
計 インカム キ						
株式等	+136	+3	+132			
先物等	0	0	0			
為替	+735	_	_			
分配金	-200	_	-			
その他	-18	_	_			
合計	+653	+3	+132			

※ 基準価額の月間変動額を主な要因に分解したもので概算 値です。

- ※ この資料の各グラフ・表に記載されている数値は、表示桁未満がある場合は四捨五入して表示しています。
- ※ この資料に記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全てファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。





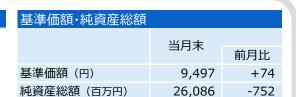
# グローバルA I ファンド (為替ヘッジあり予想分配金提示型)

【投信協会商品分類】追加型投信/内外/株式

作成基準日:2024年10月31日

日経新聞掲載名: グロA I 有分

ファンド設定日:2019年10月07日



■ 基準価額は10,000口当たりの金額です。

基準価額・純資	産総額の推移	(円·億円)		
━━基準値	<b>五額</b> —— 利	说引前分配金再投資	<b>資基準価額</b>	■純資産総額
30,000				
25,000	·	/ww/\ <sub>11</sub>		
20,000		<del>' \\</del>	<u> </u>	h www.
15,000	W WWW	<u> </u>	µ^\ <sub>\\\\</sub>	W/ · · · ·
	Maralla	- TA	ALC: A	
10,000		AND WE		Mary Mary Mary Mary
5,000		A STANDARD	*^ <b>~</b>	~~~~~
V		AND MAN	- No.	
5,000	2020/11/04	2021/12/04	2023/01/04	2024/02/04
5,000	2020/11/04	2021/12/04	2023/01/04	2024/02/04
5,000	2020/11/04	2021/12/04	2023/01/04	2024/02/04

- グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。
- 基準価額は信託報酬控除後です。信託報酬は後述の「ファンドの費用」をご覧ください。

騰落率(	税引前分配金再投資)(	%)
	基準日	ファンド
1 カ月	2024/09/30	0.8
3カ月	2024/07/31	5.0
6カ月	2024/04/30	3.3
1年	2023/10/31	30.3
3年	2021/10/29	-23.5
設定来	2019/10/07	87.4

- ファンドの騰落率は税引前分配金を再投資した場合の数値です。
- ファンド購入時には購入時手数料、換金時には税金等の 費用がかかる場合があります。
- 騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

最近の分配	(円)	
期	決算日	分配金
第56期	2024/06/25	0
第57期	2024/07/25	0
第58期	2024/08/26	0
第59期	2024/09/25	0
第60期	2024/10/25	0
設定来累計		9,550
※ 分配全付1	0 000口当たりの全刻	頂です 過去

※ 分配金は10,000口当たりの金額です。過去 の実績を示したものであり、将来の分配をお約 束するものではありません。

資産構成比率(%)					
当月末 前月出					
組入マザーファンド	99.8	+5.3			
現金等	0.2	-5.3			
合計	100.0	0.0			
為替ヘッジ比率 100.5 +5.3					
>>	~~~	-/+ F H ;			

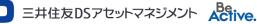
- ※ 組入マザーファンドの正式名称は「グロー バルAIエクイティ・マザーファンド」です。
- ※ 為替ヘッジ比率は為替予約の邦貨換算 を外貨建資産の邦貨換算額で除して算 出しています。

基準価額の変動要因(円)							
	計	インカム	キャピタル				
株式等	+120	+3	+117				
先物等	0	0	0				
為替	-31	-	_				
分配金	0	_	_				
その他	-16	_	_				
合計	+74	+3	+117				

※ 基準価額の月間変動額を主な要因に分解したもので概算 値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。





# グローバルA Iファンド (為替ヘッジあり予想分配金提示型)

【投信協会商品分類】追加型投信/内外/株式

作成基準日:2024年10月31日







当月末:153.6 前月末:142.7 騰落率: 7.6%



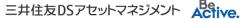
当月末:4.69% 前月末:5.13% 変化幅:-0.44%

- ※ DataStream等のデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成。
- ※ 為替レートは一般社団法人 投資信託協会が発表する仲値 (TTM) です。
- ※ ヘッジコストは該当通貨の対円のスポットレートと1ヵ月物フォワードレートを用いて算出し年率換算した値です。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。





【投信協会商品分類】追加型投信/内外/株式

作成基準日:2024年10月31日

## ※ このページは「グローバル A I エクイティ・マザーファンド」の情報を記載しています。

規模別構成比率(%)		
	当月末	前月比
大型株式	78.4	+5.8
中型株式	8.9	-5.1
小型株式	6.4	-0.8
その他	1.1	-0.3

- ※ MSCI AC World のLarge Cap、Mid Cap、 Small Cap インデックスに基づく分類です。
- ※ その他はいずれのインデックスにも含まれない銘柄で す。

組入上位5カ国・地域(%)					
	当月末	前月比	0	50	100
1 アメリカ	84.6	+1.3		ı	84.6
2 中国	4.9	+1.2	4.9		
3 イギリス	2.1	-0.7	2.1		
4 フランス	1.9	-0.9	1.9		
5 台湾	1.1	+0.1	1.1		

組	入上位5通貨(%)					
		当月末	前月比	0	50	100
-	L アメリカドル	90.8	+0.0			90.8
2	2 香港ドル	3.0	+0.2	3.0		
3	3 ユーロ	1.0	-0.6	1.0		



※ 業種はGICS(世界産業分類基準)による分類です。

※ このページに記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全て組入マザーファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。



【投信協会商品分類】追加型投信/内外/株式

作成基準日:2024年10月31日

※ このページは「グローバル A I エクイティ・マザーファンド」について、ヴォヤ・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシーから提供を受けたデータおよび情報を基に記載しています。

-	、上位10銘柄(%)		(組入銘柄数 60)
1	銘柄		(III)
	国·地域/業種	比率	コメント
	エヌビディア アメリカ 情報技術	7.5	GPU(画像処理装置)世界最大手で設計・開発・販売を手掛ける。同社の「Spectrum-Xイーサネット・プラットフォーム」に関し、イーロン・マスク氏が設立したAI企業のxAI社が、これを使用することで大規模AIコンピュータ構築を達成したと発表。
2	マイクロソフト アメリカ 情報技術	6.7	世界最大手のソフトウェア開発・販売会社。同社は市場予想を上回る第3四半期売上高とEPSを発表。さらに、数百の新機能を搭載した「Microsoft 365 Copilot Wave 2」をリリースし、欧米向けの「Azure AI」も強化。
3	ブロードコム アメリカ 情報技術	5.7	ネットワーク用半導体製品を提供する大手企業。同社はAI・機械学習機能を搭載した業界初の商用シリコン50G パッシブ光ネットワーク(PON)を発表。また、ドイツテレコムの子会社T-Systems社と約20年続く提携を拡大すると発表。
4	テスラ アメリカ 一般消費財・サービス	4.0	AI技術を活用した自動運転機能を持つ電気自動車の開発・販売を行う。同社は第3四半期において約47万台生産、約46.3万台納車し、市場予想を上回る四半期EPSを発表。さらに、同社は10月10日に完全自動運転車の「Robotaxi」等を発表。
5	メタ・プラットフォームズ アメリカ コミュニケーション・サービス	3.8	世界中で20億人以上の月間アクティブユーザーを有する最大のソーシャルネットワーキングウェブサイトを運営。同社は市場予想を上回る第3四半期売上高とEPSに加え、「Facebook」の新機能やクリエイターの収益化を支援するサービスを発表。
6	モルガン・スタンレー アメリカ 金融	3.1	個人や機関投資家に対して幅広い金融サービスを提供。世界40ヵ国以上にオフィスを構える。同社は市場予想を上回る第3四半期売上高とEPSや、投資銀行業務等を支援する生成AIアシスタント「AskResearchGPT」を発表。
7	アマゾン・ドット・コム アメリカ 一般消費財・サービス	3.0	オンライン小売世界最大手企業。小売店、運送、クラウド・コンピュータ・インフラ、広告、革新的なハードウェア・プラットフォームを提供。同社は市場予想を上回る四半期売上高と EPSに加え、医療関連や広告関連事業を支援する複数の新AIツールを発表。
	セールスフォース アメリカ 情報技術	3.0	顧客との取引履歴等、営業活動のためのクラウドベースのクライアント・リレーションシップ・マネジメント・ソフトウェア(CRM)を提供。同社は、ユーザーのあらゆるビジネスニーズに対応する自律型AIエージェント「Agentforce」を発表。
9	データドッグ アメリカ 情報技術	2.9	ソフトウェア関連業務全体をリアルタイムで測定・監視するプラットフォームを提供。調査会社のガートナー社が発表した調査レポートにおいて、同社は、デジタル・エクスペリエンス監視(DEM)分野におけるリーダー企業に選出。
10	JPモルガン・チェース・アンド・カンパニー アメリカ 金融	2.4	世界有数の金融サービス会社。リテール銀行業務、投資銀行業務、証券サービス、プライベートバンキング業務等、国際的金融サービスを展開。同社は、市場予想を上回る第3四半期売上高およびEPSを発表。また、インテュイット社の元CEOを取締役会に選出。

- ※ このページに記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全て組入マザーファンドの純資産総額を100%として計算した値です。
- ※ 組入銘柄の紹介を目的としており、記載銘柄の推奨を行うものではありません。また、記載内容は作成時点のものであり、将来予告無く変更されることがあります。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。



【投信協会商品分類】 追加型投信/内外/株式

作成基準日:2024年10月31日

※ このページは「グローバル A I エクイティ・マザーファンド」について、ヴォヤ・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシーから提供を受けたデータおよび情報を基に記載しています。

## ファンドマネージャーコメント

## <市場動向>

10月には世界の株式市場の多くが下落しました。日本では与党自由民主党が15年ぶりに衆議院議席の過半数を割り込んだことから財政支出が増加するとの期待が高まり、日本株式市場は上昇した数少ない市場の一つとなりました。他の市場では、月初は上昇したものの、月末には下落しました。米国株式は下落しました。超大型テクノロジー銘柄が選好されナスダック総合株価指数が過去最高値を更新するなど、月間を通して米国市場は上昇トレンドにありましたが、月末に株価は下落しました。

経済指標は引き続き米国経済のソフトランディング(軟着陸)と堅調な労働市場を示し、FRB(米連邦準備制度 理事会)が利下げペースを鈍化させるとの予測が増加しました。欧州では、ECB(欧州中央銀行)が政策金利を 0.25%引き下げ、今年3回目となる利下げを行いました。中国人民銀行(中央銀行)は期間1年と期間5年超の ローンプライムレートをそれぞれ0.25%引き下げました。この金利は中国で大半の貸出金利や住宅ローン金利 の目安として利用されています。

世界株式(MSCI ACWI)のセクター別では、コミュニケーション・サービスが唯一プラス・リターンとなりました。また、金利環境が好ましいことや業績が好調なことなどから、金融セクターが世界株式全体をアウトパフォームしました。一方、素材や生活必需品が相対的に出遅れました。

### <運用経過>

10月のマザーファンドの基準価額は上昇しました。

10月は、イノベーションへの取り組みやバリュエーション(投資価値評価)面での魅力などから、オンライン 旅行代理店のトリップ・ドット・コム、eコマース(電子商取引)大手のJDドットコム、金融大手のウェルズ・ファーゴ、製薬会社のイーライリリーを新規購入しました。一方、今後の業績見通しや競争激化に対する懸念などから半導体製造装置を提供するASMLホールディング、動画ストリーミング(インターネット上の動画データをダウンロードしながら同時に再生すること)・プラットフォーム提供企業のロク、ソフトウェア企業のモンゴ DB等の全売却を行いました。

## (寄与度上位銘柄)

機関投資家向け業務、ウェルスマネジメント、資産運用業務などを展開する世界有数の金融サービス企業のモルガン・スタンレーが10月の寄与度上位銘柄となりました。同社は、展開する事業の多くが力強く推移したため、市場予想を上回る四半期決算を発表しました。また、AI等のテクノロジー分野を強化したことがウェルスマ

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。



【投信協会商品分類】追加型投信/内外/株式

作成基準日:2024年10月31日

※ このページは「グローバルAIエクイティ・マザーファンド」について、ヴォヤ・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシーから提供を受けたデータおよ び情報を基に記載しています。

### ファンドマネージャーコメント

ネジメントの新規顧客獲得につながったことを強調しました。AIを活用することによって、同社は幅広い製品・ サービス群を強化することができると考えています。また、資本市場の回復、純金利収入の改善傾向、コスト管 理等によって収益力を向上させることができるとみています。

エヌビディアも10月の寄与度上位銘柄となりました。同社はコンピュータ・ゲーム、クラウド・コンピュー ティング、ビッグ・データ、AIなど様々な用途に使用される画像処理装置(GPU)を製造しています。同社と他 のAI関連企業がAIインフラの投資環境について前向きな見方を示したこと等から、同社株価は上昇しました。私 たちは引き続き同社の成長に対してポジティブにみています。クラウド・ハイパー・スケーラー企業は、大規模 な需要に対応するため、AIコンピューティングへの投資を継続しています。また、各企業も新しいアプリケー ションの開発や従業員の生産性向上のため、独自のAIトレーニング能力を構築しています。

### (寄与度下位銘柄)

高性能テルル化カドミウムを使用した薄膜太陽光発電モジュールに特化した太陽電池メーカーのファーストソー ラーが10月の寄与度下位銘柄となりました。同社は、バリューチェーン全体にわたってAIを導入することで、 イノベーションの推進、効率化、顧客サービスの向上につなげています。不透明な政治動向を受けて受注が減少 したことから、株価は下落しました。同社は、米国で成長が期待される大規模太陽光発電施設分野において競争 優位性を引き続き有していると考えています。さらに、受注増加が2027年まで続くことや、新規プロジェクト をより高い価格で受注することが見込まれるため、利益率は上昇傾向になると考えています。

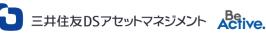
医療保険会社のエレバンス・ヘルスも10月の寄与度下位銘柄となりました。メディケイド(米国の低所得者向 け医療保険制度)のコスト動向等から同社が2024年・2025年の収益見通しを下方修正したことから、株価は下 落しました。長期的に、同社はテクノロジーに投資を行うことによって、収益性の高いローカル市場や近代化さ れた福利厚生分野においてシェアを拡大できると考えています。また、AIの活用によって患者のケア、顧客サー ビス、業務効率の改善に取り組んでいる点も評価しています。

### <市場見通し及び今後の運用方針>

今後数年はAIのイノベーションや普及の継続によって業績拡大が期待されるため、株式市場の中長期的な見通し についてはポジティブな見方を維持します。一方、米国選挙後の政策の変化や、FRBによる追加利下げのタイミ ングが注目されるにつれ、短期的には市場のボラティリティ(価格変動性)が高まる可能性があると考えていま す。私たちは、次期トランプ政権は、過去のトランプ政権と類似すると考えており、引き続きバランスの取れた

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。





【投信協会商品分類】追加型投信/内外/株式

作成基準日:2024年10月31日

※ このページは「グローバル A I エクイティ・マザーファンド」について、ヴォヤ・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシーから提供を受けたデータおよび情報を基に記載しています。

## ファンドマネージャーコメント

ポートフォリオを構築しています。企業収益は年初来概ね底堅いものの、高金利環境の影響でやや鈍化した企業もみられました。過去のボラティリティの高い市場環境で行ってきたように、適切な銘柄選択と確信度の最も高い投資アイデアを組み合わせて、ポートフォリオがより良いポジションにあるよう調整することを目指します。インフレ率がFRBの目標とする2%へ向かい、雇用統計も軟化しているため、FRBは金融政策正常化により動きやすいと思われます。FRBは0.5%の利下げを行い、今後数ヵ月でさらに引き下げると予想されています。インフレのリスクが和らいだため、FRBは雇用の最大化という目標を追求する余地か大きくなりました。金融緩和は景気回復を支えますが、効果が表れるまで時間がかかる可能性があります。米国経済の底堅さ、企業の利益成長、今後数年間のAIイノベーションに対して強気に見ています。

拡大している生成AIイノベーションの波は、「第一段階」のAIインフラへの旺盛な資本投資が継続し、「第二段階」ではこのインフラを活用して新しい生成AIソフトウェアを開発し、より高い付加価値を生み出すAI開発企業に到達するでしょう。また、「第三段階」となるAI活用企業による生成AIの有効的な活用も見られはじめています。テクノロジー・セクター以外の多くの企業が、独自データ等に基づいて産業特有のモデルを開発し、将来の競争力等を高めるために生成AI投資を増やしています。その潜在能力が過小評価されているAI恩恵銘柄は、今後数年間で大きな収益機会を生み出すでしょう。

AIインフラストラクチャー:生成AIとLLM(大規模言語モデル)の発展には、エッジインテリジェンスに必要な複雑なAIモデルのトレーニングとその後の推論を行うための計算能力が必要であり、引き続きAIインフラストラクチャー銘柄に対する堅調な需要を示しています。多くの企業が生成AIのトレーニングと改良を継続し、独自の生成AI構築に注力しています。このような生成AIが広く利用されるようになれば、急増するAIを活用した新たな業務を支えるため、ネットワーク化とストレージ(補助記憶装置)・インフラ需要も拡大するでしょう。また、世界各国の小規模なクラウド提供者、政府、企業のAI投資拡大が今後数年間重要なAIインフラを継続的に構築するための後押しになるでしょう。

AI開発企業:ソフトウェアに生成AIを実装することでより大きな価値を生み出し、収益機会を創出することが可能となり、AI開発企業に新しい波が到来しています。生成AIは、AIエージェントの出現によって次の段階に進化しつつあります。こうしたアプリケーションは無休で稼働し、人間の意思決定能力を模倣することができ、コスト削減や生産性の劇的な向上も期待できます。AIエージェントが普及すれば、AI開発企業はユーザーに価値を生み出し、新たな収益機会を得られると考えています。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。



【投信協会商品分類】追加型投信/内外/株式

作成基準日:2024年10月31日

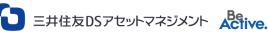
※ このページは「グローバル A I エクイティ・マザーファンド」について、ヴォヤ・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシーから提供を受けたデータおよび情報を基に記載しています。

### ファンドマネージャーコメント

AI活用企業:生産性の向上やコスト削減を実現する新しい生成AIの可能性がみられるなど、AIはDX(デジタルトランスフォーメーション)化の改革を後押ししています。DX化が進むにつれ、AIが新しい情報・状況に対応する機会が増え、様々な産業に革命をもたらす可能性があります。多くのAI活用企業は、より高い競争力とイノベーションを実現するため、独自の情報を用いて固有の産業特化型AIをトレーニングする等、生成AI投資を増やしています。あらゆるセクターで、独自のデータ資産を活用する企業が増えており、汎用AIよりもタスク処理に優れ、差別化されたAIモデルやアプリケーションが生み出される可能性があります。企業がビジネスのあらゆる部分においてより高い効率性と自動化を促進するAIの可能性を認識することで拡大していくと考えています。

全体として、私たちはAIの進歩と開発によってもたらされた大規模な破壊的変化の初期段階にいると考えています。これらの変化はそれぞれの産業においてAIを活用することが出来る企業に大きな成長を促進し、ディスラプション(創造的破壊)を引き起こすと考えています。また、ディスラプションからの成長の複合的な効果は、より大きく長期的な株主価値の創造をもたらすとも考えています。現在のようなディスラプションと変化により特徴づけられる投資環境において、こうした投資機会を捉えるためには銘柄選択が非常に重要な鍵となると考えています。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。 最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。



【投信協会商品分類】 追加型投信/内外/株式

作成基準日:2024年10月31日

#### ファンドの特色

※ 各ファンドの略称として、それぞれ以下のようにいうことがあります。

グローバルAIファンド(予想分配金提示型) : (為替ヘッジなし予想分配金提示型) グローバルAIファンド(為替ヘッジあり予想分配金提示型) : (為替ヘッジあり予想分配金提示型)

- 1. グローバルAIエクイティ・マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)への投資を通じて、世界の上場株式\*の中から、AI(人工知能)の進化、応用により高い成長が期待される企業の株式に投資を行います。
  - AIテクノロジーの開発のほか、AIの開発に必要なコンピューティング技術、AIを活用したサービス、ソフトウェア・アプリケーションの提供を行う 企業や、AIを活用したサービスを駆使して自社ビジネスを成長させる企業等に投資を行います。
  - ●AI(人工知能)とは、Artificial Intelligenceの略です。人間のように自ら学び発達していくコンピューター・プログラムをさします。
  - \*上場株式には、不動産投資信託(REIT)も含みます。
- 2. AIに関連する企業の投資戦略に強みをもつ、ヴォヤ・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシーが実質的な運用を行います。
  - ●マザーファンドの運用にあたっては、ヴォヤ・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシーに運用の指図に関する権限の一部を委託 します。
- 3. 対円での為替ヘッジの有無により、(為替ヘッジなし予想分配金提示型)と(為替ヘッジあり予想分配金提示型)の2つのファンドからご選択いただけます。
  - (為替ヘッジなし予想分配金提示型)実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
  - (為替ヘッジあり予想分配金提示型)

実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを活用し、為替変動リスクの低減を図ります。ただし、完全に為替変動リスクを回避することはできません。

- ※一部の通貨については、他の通貨を用いた為替ヘッジを行う場合があります。直物為替先渡取引(NDF)を利用することもあります。
- ※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 4. 毎月の決算時に分配方針に基づき分配を行います。
  - ●原則として、毎月25日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、分配方針に基づき分配を行います。
  - ●各計算期末の前営業日の基準価額(支払済み分配金(1万口当たり、税引前)累計額は加算しません。)に応じて、原則として、 以下の金額の分配を目指します。

各計算期末の前営業日の基準価額	分配金額(1万口当たり、税引前)
11,000円未満	基準価額の水準等を勘案して決定
11,000円以上12,000円未満	200円
12,000円以上13,000円未満	300円
13,000円以上14,000円未満	400円
14,000円以上	500円

- ※分配対象額が少額な場合、各計算期末の前営業日から当該計算期末までに基準価額が急激に変動した場合等には、上記の分配を 行わないことがあります。
- くご留意いただきたい事項>
- ●基準価額に応じて、毎月の分配金額は変動します。
- ●基準価額があらかじめ決められた水準に一度でも到達すれば、その水準に応じた分配を継続するというものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。



【投信協会商品分類】 追加型投信/内外/株式

作成基準日:2024年10月31日

#### ファンドの特色

- ●分配を行うことにより基準価額は下落します。このため、基準価額に影響を与え、次期決算以降の分配金額は変動する場合があります。
- ●あらかじめ一定の分配金額を保証するものではありません。
- ※ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

### 投資リスク

## 基準価額の変動要因

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- ●運用の結果として信託財産に生じた<u>利益および損失は、すべて投資者に帰属</u>します。
- ●投資信託は預貯金と異なります。また、一定の投資成果を保証するものではありません。
- ●当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。

#### ■ 株式市場リスク

【株価の下落は、基準価額の下落要因です】

内外の経済動向や株式市場での需給動向等の影響により株式相場が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、個々の株式の価格はその発行企業の事業活動や財務状況等によって変動し、株価が下落した場合はファンドの基準価額が下落する要因となります。

#### ■ 信用リスク

【債務不履行の発生等は、基準価額の下落要因です】

ファンドが投資している有価証券や金融商品において債務不履行が発生あるいは懸念される場合、またはその発行体が経営不安や倒産等に陥った場合には、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

## ■ 為替変動リスク

(為替ヘッジなし予想分配金提示型)

【円高は基準価額の下落要因です】

外貨建資産への投資は為替変動の影響を受けます。ファンドが保有する外貨建資産の価格が現地通貨ベースで上昇する場合であっても、 当該現地通貨が対円で下落する(円高となる)場合、円ベースでの評価額が下落し、基準価額が下落することがあります。

## (為替ヘッジあり予想分配金提示型)

【為替ヘッジにより、円高が基準価額に与える影響は限定的です】

外貨建資産への投資は為替変動の影響を受けますが、原則として対円での為替ヘッジを行うため、その影響は限定的と考えられます。ただし、完全に為替変動リスクを回避することはできません。なお、円金利がヘッジ対象通貨の金利よりも低い場合、その金利差相当分のヘッジコストがかかることにご留意ください。また、需給要因等によっては金利差相当分以上にヘッジコストがかかる場合があります。

#### ■ カントリーリスク

【投資国の政治・経済等の不安定化は、基準価額の下落要因です】

海外に投資を行う場合には、投資先の国の政治・経済・社会状況の不安定化、取引規制や税制の変更等によって投資した資金の回収が困難になることや、その影響により投資する有価証券等の価格が大きく変動することがあり、基準価額が下落する要因となります。

#### ■ 流動性リスク

【市場規模の縮小・取引量の低下により、不利な条件での取引を余儀なくされることは、基準価額の下落要因です】 有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等に、十分な数量の売買ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。



【投信協会商品分類】追加型投信/内外/株式

作成基準日:2024年10月31日

### 投資リスク

#### その他の留意点

- ファンドは、特定の業種・テーマに絞った銘柄選定を行いますので、株式市場全体の動きとファンドの基準価額の動きが大きく異なることがあります。また、市場環境、金利および経済・法制度・金融面の諸情勢が、特定の業種・テーマに対して著しい影響を及ぼすことがあります。当該業種・テーマに属する銘柄は、これらの情勢等に対して同様の反応を示すことがあります。
- (為替へッジあり予想分配金提示型) 為替取引を行う場合、直物為替先渡取引 (NDF) を利用する場合があります。NDFの取引価格は、需給や当該通貨に対する期待等の影響により、金利差から理論上期待される水準とは大きく異なる場合があります。したがって、実際の為替市場や金利市場の動向から想定される動きとファンドの基準価額の動きが大きく異なることがあります。また、当該取引において、取引先リスク (取引の相手方の倒産等により取引が実行されないこと) が生じる可能性があります。
- ファンドが活用する店頭デリバティブ取引 (NDF) を行うために担保または証拠金として現金等の差入れがさらに必要となる場合があります。その場合、ファンドは追加的に現金等を保有するため、ファンドが実質的な投資対象とする資産等の組入比率が低下することがあります。その結果として、高位に組み入れた場合に比べて期待される投資効果が得られず、運用成果が劣後する可能性があります。
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金申込みの受付けが中止となる可能性、既に受け付けた換金申込みが取り消しとなる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性等があります。



# グローバルA Iファンド (為替ヘッジあり予想分配金提示型)

【投信協会商品分類】 追加型投信/内外/株式

作成基準日:2024年10月31日

### 分配金に関する留意事項

■分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、 基準価額は下がります。

> ファンドで分配金が 支払われるイメージ

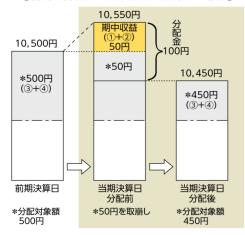


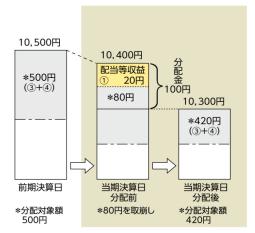
■分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合が あります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。 また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

### (計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合)

[前期決算日から基準価額が上昇した場合]

[前期決算日から基準価額が下落した場合]

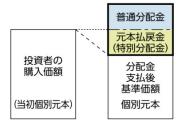




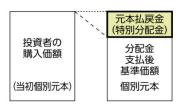
- (注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。 分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。
  - ※ 上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご留意ください。
- ■投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合が あります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

[ 分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合 ]

[分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合]



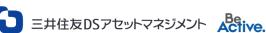
※元本払戻金(特別分 配金)は実質的に元 本の一部払戻しと みなされ、その金額 だけ個別元本が減 少します。また、元本 払戻金(特別分配金) 部分は非課税扱い となります。



普通分配金:個別元本(投資者のファンド購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金):個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。





【投信協会商品分類】追加型投信/内外/株式

作成基準日:2024年10月31日

### お申込みメモ

#### 購入単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

#### 購入価額

購入申込受付日の翌営業日の基準価額

### 購入代金

販売会社の定める期日までにお支払いください。

## 換金単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

#### 換金価額

換金申込受付日の翌営業日の基準価額

#### 換金代金

原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。

#### 信託期間

2026年9月25日まで(2019年10月7日設定)

#### 決算日

毎月25日(休業日の場合は翌営業日)

#### 収益分配

決算日に、分配方針に基づき分配を行います。委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

分配金受取りコース:原則として、分配金は税金を差し引いた後、決算日から起算して5営業日目までにお支払いいたします。

分配金自動再投資コース:原則として、分配金は税金を差し引いた後、無手数料で再投資いたします。

※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。

## 課税関係

- ●課税上は株式投資信託として取り扱われます。
- ●公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に限りNISA(少額投資非課税制度)の適用対象となります。
- ●当ファンドは、NISAの対象ではありません。
- ●配当控除および益金不算入制度の適用はありません。

### お申込不可日

以下のいずれかに当たる場合には、購入・換金のお申込みを受け付けません。

- ●ニューヨークの取引所の休業日
- ●ニューヨークの銀行の休業日

### スイッチング

販売会社によっては、以下のファンドの間でスイッチングを取り扱う場合があります。

- ●グローバルAIファンド
- ●グローバルAIファンド(為替ヘッジあり)
- ●グローバルAIファンド(予想分配金提示型)
- ●グローバルAIファンド(為替ヘッジあり予想分配金提示型)
- ※グローバルAIファンドおよびグローバルAIファンド(為替ヘッジあり)については、当該ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。また、販売会社によっては一部のファンドのみの取扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。



【投信協会商品分類】追加型投信/内外/株式

作成基準日:2024年10月31日

#### ファンドの費用

### 投資者が直接的に負担する費用

〇 購入時手数料

購入価額に<u>3.30%(税抜き3.00%)を上限</u>として、販売会社毎に定める手数料率を乗じた額です。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

○ 信託財産留保額 ありません。

#### 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

○ 運用管理費用(信託報酬)

ファンドの純資産総額に<u>年1.925% (税抜き1.75%)</u>の率を乗じた額です。

○ その他の費用・手数料

以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただきます。

- ●監査法人等に支払われるファンドの監査費用
- ●有価証券の売買時に発生する売買委託手数料
- 資産を外国で保管する場合の費用 等
- ※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。
- ※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

## 税金

### 分配時

所得税及び地方税 配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%

## 換金 (解約) 及び償還時

所得税及び地方税 譲渡所得として課税 換金 (解約) 時及び償還時の差益 (譲渡益) に対して20.315%

- ※ 個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。法人の場合は上記とは異なります。
- ※ 外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。
- ※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることを お勧めします。

## 委託会社・その他の関係法人等

委託会社 ファンドの運用の指図等を行います。

三井住友DSアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会 : 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、

一般社団法人第二種金融商品取引業協会

ホームページ : https://www.smd-am.co.jp

コールセンター: 0120-88-2976 [受付時間] 午前9時~午後5時(土、日、祝・休日を除く)

受託会社ファンドの財産の保管および管理等を行います。

株式会社りそな銀行

販売会社 ファンドの募集の取扱い及び解約お申込の受付等を行います。

投資顧問会社 マザーファンドの運用指図に関する権限の一部の委託を受け、投資信託財産の運用を行います。

ヴォヤ・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシー

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。



【投信協会商品分類】 追加型投信/内外/株式

作成基準日:2024年10月31日

販売会社								
販売会社名		登録番号	日本証券業協会	金融商品取引業協会一般社団法人第二種	日本投資顧問業協会一般社団法人	金融先物取引業協会一般社団法人	投資信託協会一般社団法人	備考
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3283号	0	0	0			
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	0		0	0		
今村証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第3号	0		0			
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	0		0	0		
a u カブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	0	0	0	0		
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	0	0	0	0		
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	0	0		0		
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第53号	0	0	0	0		<b>%1</b>
香川証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長(金商)第3号	0					
静銀ティーエム証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第10号	0					
スターツ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第99号	0		0			
大熊本証券株式会社	金融商品取引業者	九州財務局長(金商)第1号	0					
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	0	0	0	0		
中銀証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第6号	0					
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	0	0	0	0		
東洋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第121号	0	0				
とちぎんTT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第32号	0					<b>%2</b>
内藤証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第24号	0	0				
南都まほろば証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第25号	0					<b>%2</b>
西日本シティT T証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第75号	0					
八十二証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第21号	0		0			
PWM日本証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第50号	0	0				
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第134号	0					
ひろぎん証券株式会社		中国財務局長(金商)第20号	0					
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第152号	0		0			
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	0			0		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	0	0	0	0		
水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第181号	0		0			
むさし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第105号	0	0				
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	0	0	0	0		
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第8号	0					
株式会社愛知銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第12号	0					<b>%3</b>
/## <del></del>								

備考欄について

※1:ネット専用※2:「グローバルAIファンド(予想分配金提示型)」のみのお取扱いとなります。※3:新規の募集はお取り扱いしておりません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。



【投信協会商品分類】 追加型投信/内外/株式

作成基準日:2024年10月31日

販売会社								
販売会社名		登録番号	日本証券業協会	金融商品取引業協会一般社団法人第二種	日本投資顧問業協会一般社団法人	金融先物取引業協会一般社団法人	投資信託協会一般社団法人	備考
株式会社イオン銀行(仲介)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	0					<b>%</b> 4
株式会社SBI新生銀行(SBI証券仲介)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	0			0		<b>%1 %5</b>
株式会社SBI新生銀行(マネックス証券仲介)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	0			0		<b>%1 %4</b>
株式会社北九州銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第117号	0			0		
株式会社三十三銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第16号	0					<b>%2</b>
株式会社十六銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第7号	0			0		<b>%2</b>
株式会社中京銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第17号	0					<b>%2</b>
株式会社中国銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第2号	0			0		
株式会社筑波銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第44号	0					
株式会社東京スター銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第579号	0			0		
株式会社富山銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第1号	0					
株式会社南都銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第15号	0					
株式会社八十二銀行(仲介)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第49号	0			0		<b>%</b> 6
株式会社百五銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第10号	0			0		
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	0			0		
株式会社三井住友銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第54号	0	0		0		
株式会社もみじ銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第12号	0			0		
株式会社山形銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第12号	0					<b>%2</b>
株式会社山口銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第6号	0			0		
芒   本   相   「								

### 備考欄について

※1:ネット専用※2:「グローバルAIファンド(予想分配金提示型)」のみのお取扱いとなります。※4:委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社

※5:委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券※6:委託金融商品取引業者 八十二証券株式会社



【投信協会商品分類】追加型投信/内外/株式

作成基準日:2024年10月31日

### 当資料のご利用にあたっての注意事項

- 当資料は、三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、将来に関し述べられた運用方針・市場見通しも変更されることがあります。当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券(外国証券には為替変動リスクもあります。)に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)および契約締結前交付書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等は販売会社にご請求ください。また、当資料に投資信託説明書(交付目論見書)と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書(交付目論見書)が優先します。

